

北九州モデルの概要

北九州モデルの目的

北九州モデルの活用による総合的課題解決

これまで北九州市は、公害克服、循環型社会の形成、さらには低炭素社会構築と、その時代時代の課題について、市民、企業、行政が英知を絞って失敗も繰り返しながら試行錯誤を重ね、一つひとつ解決し、日本を代表する環境未来都市を作り上げてきた。一方、開発途上国の諸都市では、現在、著しい経済発展の過程でこれらの課題に一気に直面しており、問題がより複雑化している。

そのため、北九州市がこれまで積み上げてきた廃棄物処理・リサイクル、エネルギー、上下水道、環境保全といった基幹的な都市インフラ分野におけるノウハウや技術などを北九州モデルとして体系的に取りまとめ、新興国の諸都市が進める環境配慮型都市づくりに活用してもらうことは効果的であると考えます。

こうした取組みは、北九州市の産官民が参画するチーム北九州の支援のもとに、それぞれの都市の持つ歴史的、社会・経済的背景を尊重しつつ、その都市に合った解決モデルと一緒に考えていこうとするものである。これらの活動を通じて、北九州市については日本の行政や企業が現地の人々に受け入れられ喜ばれ、尊敬されるような地位を確立して、共によりよい世界を形成していこうという理念に基づくものである。

北九州モデルの効果

日本企業に有利なビジネス環境の整備

マスタープラン策定という上流段階から参入することで、日本企業が持つ技術力を活かしたまちづくりを提案でき、日本企業のビジネス展開しやすい環境整備が可能となる。また、得意とするコア技術を核として関連分野まで含めた総合的展開が期待できる。

関係者（ステークホルダー）の合意形成の促進

「北九州モデル」を活用したマスタープラン策定を行うことで、持続可能なまちづくりのためのビジョンや戦略、目標が明確になる。これにより、市民、企業、行政の認識共有を促し、関係者が同じ目的意識を持ち、まちづくりを推進することが可能となる。

「チーム北九州」による行政力、市民力、技術力の向上

行政、企業、NPO、コンサルタントなどが「チーム北九州」として参画し、マスタープラン策定からパイロットプロジェクトの企画・実行支援、そのための人材育成まで包括的に実施することで、相手都市の行政力、市民力、技術力を向上できる。

北九州市の先進的な事例をショールームとして提供

エコタウン事業、スマートコミュニティ事業、エネルギーパーク、ウォータープラザ、紫川改修事業など、実際の先進的な事例をショールームとして視察や研修に活用できる。

北九州モデルの構成

世界トップレベル建築・都市計画コンサルティング・ファームであるARUP社が保有するグローバルな経験・知識をベースに、アジアで早くから産業公害問題に直面しそれを克服し、日本で最も先進的な環境都市となった北九州市が積み上げて来た都市環境インフラに関する産官民の経験・知識を構造的かつ総合的に整理した、アジア型産業都市に関する経験・知識の集大成。



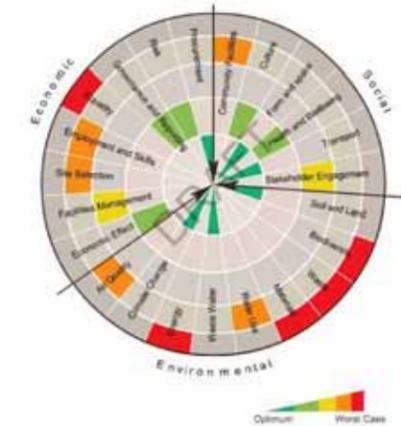
<構成>

北九州ストーリー

北九州市における過去の経験を分析し、発展段階（都市の基盤づくり 総合的な大規模都市開発 スtock型都市づくり）に応じたまちづくりの方向性や都市環境インフラのあり方を整理したもの。

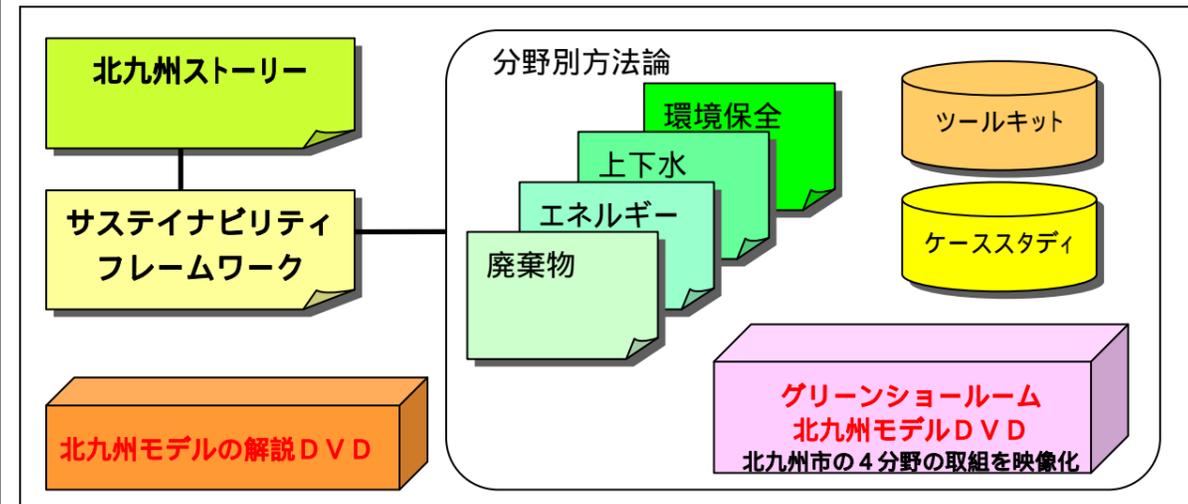
サステナビリティフレームワーク

各分野を統合した上位の都市構想において持続可能なビジョンや目標の設定を支援するもので、複数の分野に関連する課題の処理や相乗効果を生み出すための仕組みに関する基本的な考え方を整理したもの。



分野別方法論

廃棄物管理、エネルギー管理、上下水管理、環境保全の4分野を対象に、現状・政策調査、戦略(目的、目標、数値目標を含む)の策定、戦略の構成要素(具体的施策の策定等)、戦略の検証と計測ツール、調達と資金手当ての5段階をカバーし、マスタープラン策定からそれに基づく事業実施に至るまでの手順について、豊富な実例を使って分かりやすく紹介したもの。



廃棄物管理に関する方法論の内容

方法論

分野ごとのマスタープランづくりの手順を示したものであり、併せて北九州の取り組みを紹介することで、どのような形で具体化していけばよいかを分かりやすく解説している。

現状・政策調査

- 1 現状・政策調査の実施

廃棄物に関する政策、法規制、ごみの組成など廃棄物の特徴、リサイクル業者があるかどうかなどの廃棄物産業といった全体的な調査やヒアリングを行う。このことにより、都市の現状について正しく理解し、評価するための情報を整理することができる。

戦略の策定

- 1 政策・戦略策定
- 2 廃棄物の特徴分析と予測
- 3 目的、目標及び数値目標

「現状・政策調査」で得られた情報を元に、特徴分析や予測を行い、政策目的、目標、数値目標を策定する。例えば10年後を目標に、家庭ごみ排出量を1人あたり何グラムまで削減するか、リサイクル率を何パーセントとするか、といった目的や目標を検討していく。

戦略の構成要素

- 1 意識と行動の変化
- 2 廃棄物の分別・保管対策
- 3 廃棄物の収集・運搬対策
- 4 廃棄物の積替と他の中間施設対策
- 5 廃棄物の再生資源対策
- 6 産業エコパーク

策定した目的や目標を達成するための具体的な対策を検討する。ここでも、様々な技術や実例を参照することができる。例えば、リサイクル率を目標にした場合、分別する品目ごとのごみ袋の作成や、分別するためのガイドブックなどの案を作成する。

戦略の検証と計測ツール

- 1 主な考慮事項
- 2 主な具体策
- 3 ステークホルダーとの協議
- 4 期待される効果と取り組むべき課題

チェックリストをもとに、実現可能性や、環境への影響、コストなどのいくつかの指標に対して、策定した戦略や具体策が適切かどうか、プロジェクト全体を通して検証を行う。様々な段階において利用できる各種の検証方法や測定ツールを参照することができる。

調達と資金手当

- 1 主な考慮事項
- 2 廃棄物管理インフラの調達

具体策を実施するために必要な資金をどのように調達するか、またその場合にどのようなリスクが発生するかを検討する。また、サービスを行う業者へどのような形式で委託・発注するかも検討するポイントとなる。

3.4 目的、目標及び数値目標

3.4.1 目的

目的、目標、指標及び数値目標は、現状・政策調査で収集した情報を元にプロジェクトごとに作成すべきものである。

3.4.2 目的、目標及び数値目標の策定

このプロセスで必要と思われることは、以下の通りである。

- 取り入れるべき現状の市町村、地方及び国の指標及び数値目標を確認する。(戦略が他の重要な政策や戦略と合致しているかを確認する。)
- 現状の指標や数値目標が主な目的と目標(例:背伸びしたくないの数値目標も必要)に合った施策を実行するのに十分であるかを確認する。
- 取り入れようとする現状の計測、モニター及び報告制度(例:国際的なベストプラクティス、政府要件)を確認する。
- 廃棄物管理の指標と数値目標が、より広範囲な都市の持続可能なフレームワークにどう関連付けるかを考慮する。例えば、それらが他の政策目的、目標と利害が一致しているのか、それとも背反しているのか。

3.4.2-1 指標、目標について
北九州市では3Rの推進、及びこれまでの削減率等を考慮し、下記の目標を設定している。
目標、指標 (2011年設定) :

- 市民一人一日あたりの家庭ごみ量 2020年 (H32) までに、2009年 (H21) 度比で7%削減
- リサイクル率 2020年に35%以上達成
- 一般廃棄物処理に伴い発生するCO2排出量 2020年 (H32) までに、2009年 (H21) 度比で22,000t削減 (排出量100,000t以下)

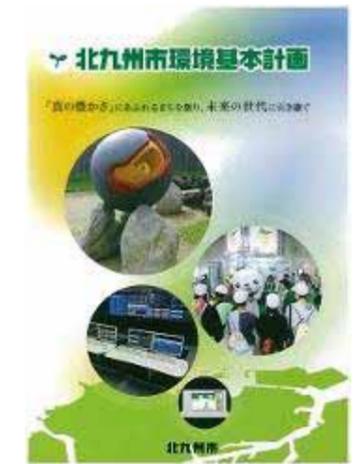
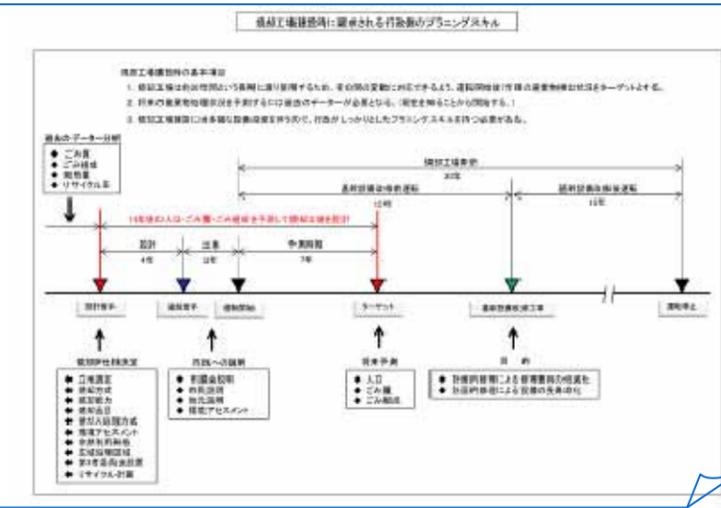
3.4.2-2 指標、目標が目的達成のための施策に十分か
北九州市で作成している循環型社会形成推進基本計画の基本理念及び計画については、まず理念を作成し、それに基づく定性的な計画を決定している。指標目標は現実的に達成しうる数値を、予測に基づき設定しているもので、数値目標の達成をもって、定性的な計画の達成につながる形になっている。

ツールキット

マスタープランづくりにあたって留意すべき点を示したチェックリストや、具体的な施策を検討するにあたっての参考資料、さらには北九州市の成果物(例:環境基本計画書)等を掲載している。

現状・政策調査チェックリスト

必要な情報	チェック欄	チェックリスト
政策と規制		<ul style="list-style-type: none"> 現在ある廃棄物管理についての市町村、地方及び国の政策は何かあるか 循環型経済の発展と持続可能な廃棄物管理の防止(例えば埋立てなど)を支援する、経済的・政策的手法は何か。これには、廃棄物管理料、従量制課金、埋立て税、廃棄物インフラ構築を支援する資本投資の補助金(例:建設、土地代、建物のリースなど)、研究開発補助金などが含まれる。 資源と廃棄物管理において現在、目標や数値目標、指標があるか。これには、廃棄物生成の指標や数値目標(例:一人当たりの廃棄物排出量など)、廃棄物管理(例:埋立てに持ち込まない廃棄物の比率、再利用及びリサイクル比率など)、資源利用(例:製品や建築物の中含まれるリサイクル物の比率)などが含まれる。 既存の目標や数値目標に対しての進捗はどのようなものか、またどのように計測したか 他の関連する政策で資源と廃棄物管理に影響を与えるものは何か(例えば、エネルギー保安と供給、気候変動への適応と緩和、水資源と水質、環境セクターの経済及び雇用など) コンポストやリサイクルされたセメントの骨材、主灰の利用など二次原材料の再利用促進に関する政策や基準はあるか 政策導入を支援する既存の法令は何か 廃棄物のデータは、政府、地方自治体若しくは民間企業によって記録され、報告されているか
管理・管轄		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物管理、役割と責任、各省庁等の法の適用範囲と執行権に関して、既存関係団体間の調整をどのようにしているか。(市町村、地方自治体、民間企業、NGO、地域活動団体(CBO))、インフォーマルセクターなどを含む) 収集、廃棄物の管理と廃棄に関して実際に誰が責任をもって実施しているか



ケーススタディ

北九州市の事例を中心に、海外諸都市の取り組みも盛り込んだ様々な事例(パンフレット、パワーポイント集など)を紹介している。

